2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月6日

上場会社名　株式会社 J-オイルミルズ　　上場取引所　東
コード番号　2613　URL https://www.j-oil.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO　(氏名) 春山　裕一郎
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員 CFO 財務・コーポレートコミュニケーション統括部長　(氏名) 内田　敬之　TEL 03-5148-7100
半期報告書提出予定日　2026年11月6日　配当支払開始予定日　2026年12月2日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	120,873	7.7	2,520	0.2	2,494	△10.4	1,738	△0.8
2026年3月期中間期	112,246	△3.5	2,516	△53.8	2,782	△50.2	1,753	△50.9

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　930百万円　(△65.2%)　2026年3月期中間期　2,671百万円　(△13.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	52.47	―
2026年3月期中間期	52.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	177,572	110,558	62.2
2026年3月期	166,316	111,102	66.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　110,438百万円　2026年3月期　110,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	35.00	―	35.00	70.00
2027年3月期	―	40.00			
2027年3月期(予想)			―	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	7.2	5,500	24.9	6,200	7.2	5,000	5.2	150.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

除外 1社 (社名) Premium Fats Sdn Bhd

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	33,508,446 株	2026年3月期	33,508,446 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	337,802 株	2026年3月期	393,180 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	33,138,929 株	2026年3月期中間期	33,095,047 株

※ 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度218,062株、当中間連結会計期間162,362株であり、期中平均株式数は、前中間連結会計期間239,566株、当中間連結会計期間194,191株であります。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、中東情勢を背景としたエネルギー価格の動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。策定時の想定を上回る事業環境の変化等により、計画達成は厳しい状況にあるものの、既存事業の収益性改善、事業ポートフォリオの高度化および海外展開に向けた取組みを着実に実行し、一定の成果を積み上げてまいりました。これまでの成果と課題を踏まえ、必要な施策を継続するとともに、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における業績については、売上高1,208億73百万円（前年同期比7.7％増）、営業利益25億20百万円（前年同期比0.2％増）、経常利益24億94百万円（前年同期比10.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益17億38百万円（前年同期比0.8％減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	112,246	120,873	8,627	7.7％
営業利益	2,516	2,520	4	0.2％
経常利益	2,782	2,494	△288	△10.4％
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,753	1,738	△14	△0.8％

セグメントの概況は、次のとおりであります。

（油脂事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	102,612	111,243	8,630	8.4％
セグメント利益	1,954	1,834	△119	△6.1％

油脂事業は、物価上昇などを背景とした消費者の節約志向の高まりにより、家庭用油脂の販売重量が前年同期をわずかに下回りました。一方、業務用油脂では、外食・中食市場向け需要が堅調に推移し、販売重量は前年同期をわずかに上回り、油脂事業全体では、主原料コストの上昇に伴う価格改定の浸透や高付加価値品の拡販により増収となりました。利益面についても、価格改定等による収益性の改善が寄与しておりますが、中東情勢を背景としたユーティリティ費・資材費・物流費等の上昇の影響が継続したことにより、当中間連結会計期間においてはコスト上昇分を吸収するには至らず、前年同期比で減益となりました。

＜主原料・為替相場の動向＞

主原料である大豆相場は、４月には１ブッシェル当たり11ドル台後半で推移いたしました。その後、米国における再生可能燃料向け需要拡大期待や堅調な輸出需要に加え、米国産地における高温・乾燥懸念などを背景に上昇基調で推移いたしました。７月には12ドル台後半まで上昇し、さらに中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇や植物油需給の引締まり観測を受けて、９月には13ドル台前半まで上昇いたしました。

菜種相場は、４月には１トン当たり700加ドル台前半で推移しておりましたが、カナダの主要産地における乾燥懸念や再生可能燃料向け需要の拡大期待を受け、上昇基調となりました。その後も、中東情勢の緊迫化に伴う植物油市況全体の上昇を背景に騰勢を強め、８月には800加ドル台に到達し、９月には800加ドル台前半から半ばの高値圏で推移いたしました。

為替相場は、４月には１米ドル159円前後で推移しておりましたが、その後、日米金利差の拡大や米国景気の底堅さを背景に円安ドル高が進行し、７月には一時164円近辺まで円安となりました。一方、米国の利下げ観測や為替市場の過度な変動に対する各国当局の警戒感などを背景に円高ドル安へ転じ、９月には155円前後で推移いたしました。

＜油脂部門＞

家庭用油脂は、物価上昇などを背景とした消費者の節約志向の高まりにより、販売重量は前年同期をわずかに下回りました。売上高については、主原料である大豆や菜種のコスト上昇に伴う価格改定の効果はあったものの、オリーブオイルのコストの軟化に伴う販売価格下落が影響し、家庭用油脂全体では、前年同期をわずかに下回りました。また、環境負荷の低減と使いやすさを両立した「紙らくパック®」においては、対象製品の売上の一部を環境保全活動へ寄付しました。今後も環境負荷の低減に向けた取組みを推進し、循環型社会の実現に貢献してまいります。

業務用油脂は、外食・中食市場向け需要が堅調に推移し、販売重量は前年同期をわずかに上回りました。売上高は、価格改定の浸透を背景に、前年同期を上回りました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの顧客課題に対し、品質の劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC®（サステック）」シリーズや、調理時間や調理負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を強化した高付加価値品の拡販に取り組みました。

＜油糧部門＞

大豆ミールは、搾油量が前年同期をわずかに上回ったことにより、販売重量は堅調に推移しました。販売価格は、シカゴ大豆ミール相場の上昇や為替相場が円安で推移したことにより、前年同期を上回りました。

菜種ミールは、搾油量が前年同期をやや下回ったことにより、販売重量は前年同期をわずかに下回りました。販売価格は、大豆ミール相場に連動して上昇し、前年同期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,112億43百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益18億34百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

（スペシャリティフード事業）

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	9,240	9,267	26	0.3%
セグメント利益	467	564	96	20.6%

スペシャリティフード事業は、前年に実施した収益改善に向けた不採算品の終売の影響等があったものの、業務用油脂加工品の販売価格改定の効果等により、売上高は前年同期をわずかに上回り、増益となりました。

＜乳系ＰＢＦ部門＞

業務用油脂加工品は、大手製パン向けの需要が底堅く推移し、販売重量は前年同期と同程度となりました。一方、売上高は、前年に実施した原材料コストの上昇に伴う販売価格改定の浸透により、前年同期を上回りました。

粉末油脂事業については、販売重量、売上高ともに前年同期を上回りました。

＜食品素材部門＞

テクスチャーデザイン事業は、食品用澱粉において、油脂事業との協働による「おいしさデザイン®」を活用したソリューション提案の推進や販売価格改定を実施したものの、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、全体の販売重量、売上高ともに前年同期を大きく下回りました。

ファインは、全体の販売重量が前年同期を下回った一方、ビタミンＫ２の販売重量が大きく上回ったことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん®」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東向けの取組みを強化した結果、販売重量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高92億67百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益５億64百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高３億63百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益１億21百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ112億56百万円増加し、1,775億72百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が69億41百万円、有価証券が38億円、現金及び預金が８億68百万円であります。主な減少は、投資有価証券が４億17百万円、無形固定資産が３億69百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ118億円増加し、670億14百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が71億44百万円、長期借入金が30億円、社債発行による50億円であります。主な減少は、流動負債その他が18億39百万円、短期借入金が８億50百万円、未払法人税等が４億31百万円、賞与引当金が２億68百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ５億44百万円減少し、1,105億58百万円となり、自己資本比率は62.2％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、前回公表（2026年５月11日）の連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300	4,169
受取手形、売掛金及び契約資産	37,919	38,252
電子記録債権	3,738	3,917
有価証券	―	3,800
商品及び製品	18,141	20,360
原材料及び貯蔵品	28,733	33,457
その他	3,851	3,664
流動資産合計	95,686	107,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,189	9,155
機械装置及び運搬具（純額）	13,674	13,086
土地	18,315	18,315
リース資産（純額）	975	957
建設仮勘定	1,204	1,792
その他（純額）	774	743
有形固定資産合計	44,134	44,050
無形固定資産	1,992	1,622
投資その他の資産		
投資有価証券	19,860	19,442
退職給付に係る資産	3,971	4,120
繰延税金資産	144	133
その他	633	651
貸倒引当金	△114	△114
投資その他の資産合計	24,494	24,232
固定資産合計	70,621	69,906
繰延資産	8	44
資産合計	166,316	177,572

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,623	21,767
短期借入金	850	－
1年内返済予定の長期借入金	200	－
1年内償還予定の社債	－	12,000
未払法人税等	1,012	581
未払消費税等	20	385
賞与引当金	1,307	1,039
役員賞与引当金	28	17
役員株式給付引当金	14	－
その他	10,709	8,870
流動負債合計	28,767	44,661
固定負債		
社債	12,000	5,000
長期借入金	5,650	8,650
リース債務	793	769
繰延税金負債	3,457	3,439
役員株式給付引当金	249	166
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,979	2,010
長期預り敷金保証金	2,283	2,283
その他	9	9
固定負債合計	26,447	22,352
負債合計	55,214	67,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,634
利益剰余金	61,665	62,237
自己株式	△726	△615
株主資本合計	102,572	103,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,412	4,294
繰延ヘッジ損益	165	△179
為替換算調整勘定	981	761
退職給付に係る調整累計額	2,439	2,306
その他の包括利益累計額合計	7,999	7,182
非支配株主持分	530	119
純資産合計	111,102	110,558
負債純資産合計	166,316	177,572

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	112,246	120,873
売上原価	94,922	103,455
売上総利益	17,323	17,418
販売費及び一般管理費	14,807	14,897
営業利益	2,516	2,520
営業外収益		
受取利息	19	7
受取配当金	107	83
持分法による投資利益	86	134
受取賃貸料	14	14
デリバティブ評価益	73	－
雑収入	45	34
営業外収益合計	346	273
営業外費用		
支払利息	56	94
支払手数料	16	12
支払精算金	1	13
デリバティブ評価損	－	153
雑支出	5	26
営業外費用合計	79	300
経常利益	2,782	2,494
特別利益		
固定資産売却益	104	7
関係会社株式売却益	－	75
抱合せ株式消滅差益	－	52
特別利益合計	104	136
特別損失		
固定資産除却損	135	160
投資有価証券売却損	0	－
リース解約損	2	0
災害による損失	149	－
特別損失合計	287	161
税金等調整前中間純利益	2,599	2,469
法人税、住民税及び事業税	640	396
法人税等調整額	191	320
法人税等合計	831	716
中間純利益	1,767	1,753
非支配株主に帰属する中間純利益	13	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,753	1,738

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,767	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	691	△147
繰延ヘッジ損益	131	△345
為替換算調整勘定	37	△155
退職給付に係る調整額	△33	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△41
その他の包括利益合計	903	△822
中間包括利益	2,671	930
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,638	921
非支配株主に係る中間包括利益	32	8

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注2）
	油脂事業	スペシャリティフード事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,012	－	15,012	－	15,012	－	15,012
業務用油脂	56,833	－	56,833	－	56,833	－	56,833
ミール類	30,766	－	30,766	－	30,766	－	30,766
乳系ＰＢＦ	－	5,396	5,396	－	5,396	－	5,396
食品素材	－	3,844	3,844	－	3,844	－	3,844
その他	－	－	－	350	350	－	350
顧客との契約から生じる収益	102,612	9,240	111,853	350	112,203	－	112,203
その他の収益	－	－	－	42	42	－	42
外部顧客への売上高	102,612	9,240	111,853	392	112,246	－	112,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	71	564	－	564	△564	－
計	103,105	9,312	112,417	392	112,810	△564	112,246
セグメント利益	1,954	467	2,422	93	2,516	－	2,516

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注2）
	油脂事業	スペシャリティフード事業	計				
売上高							
家庭用油脂	14,943	－	14,943	－	14,943	－	14,943
業務用油脂	61,514	－	61,514	－	61,514	－	61,514
ミール類	34,785	－	34,785	－	34,785	－	34,785
乳系ＰＢＦ	－	5,558	5,558	－	5,558	－	5,558
食品素材	－	3,708	3,708	－	3,708	－	3,708
その他	－	－	－	324	324	－	324
顧客との契約から生じる収益	111,243	9,267	120,510	324	120,834	－	120,834
その他の収益	－	－	－	39	39	－	39
外部顧客への売上高	111,243	9,267	120,510	363	120,873	－	120,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	392	23	416	－	416	△416	－
計	111,635	9,290	120,926	363	121,289	△416	120,873
セグメント利益	1,834	564	2,398	121	2,520	－	2,520

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。